

中国地域の経済動向

（平成30年9月の指標を中心に）

～ 持ち直し基調の中で、一部に弱い動きがみられる ～

中国地域の経済は、個人消費は持ち直しの動き、有効求人倍率は低下したものの引き続き高水準であるが、生産は回復途上にあるなど、持ち直し基調の中で、一部に弱い動きがみられる。

※当局ホームページ（<http://www.chugoku.meti.go.jp>）にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向・・・回復の動き
2. 個人消費・・・持ち直しの動き
3. 雇用・・・有効求人倍率は低下
4. 景況感・・・現状、先行きともに上昇
5. 貿易・・・輸出は減少、輸入は増加
6. 建設動向・・・公共工事、住宅建設ともに減少
7. 企業倒産・・・件数は増加、負債総額は減少
8. 設備投資・・・前年度を上回る見込み

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～ 回復の動き ～ (中国地域鉱工業生産動向 平成30年9月速報)

平成30年9月の鉱工業生産指数は93.9、前月比▲1.9%の低下となった(平成22年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は上昇、在庫率は上昇となった。

項 目	季節調整済指数		原 指 数	
		前 月 比(%)		前年同月比(%)
生 産	(95.7) 93.9	(7.0) ▲1.9	(92.8) 94.1	(▲3.8) ▲5.8
出 荷	(93.0) 91.8	(5.6) ▲1.3	(89.2) 91.7	(▲2.8) ▲7.3
在 庫	(103.5) 106.7	(1.4) 3.1	(108.0) 109.1	(7.6) 9.9
在 庫 率	(117.0) 135.2	(▲8.9) 15.6	(129.6) 129.6	(10.2) 23.0

() 内の数値は前月の確報値

- (1) 生産は、前月比▲1.9%の低下となった。
業種別では、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械(自動車)、プラスチック製品工業などが上昇し、化学工業、輸送機械(船舶)、電子部品・デバイス工業などが低下した。
- (2) 出荷は、前月比▲1.3%の低下となった。
業種別では、輸送機械(自動車)、石油・石炭製品工業、電気機械工業などが上昇し、鉄鋼業、化学工業、電子部品・デバイス工業などが低下した。
- (3) 在庫は、前月比3.1%の上昇となった。
業種別では、鉄鋼業、石油・石炭製品工業、輸送機械(自動車)などが上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、その他の工業などが低下した。
- (4) 在庫率は、前月比15.6%の上昇となった。
- (5) 主要業種の生産動向(前月比%)

鉄鋼業	化学工業	輸送機械(自動車)	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
▲1.9	▲11.5	3.4	4.2	▲4.1

★★9月のうごき・一口メモ★★

【生産低下9業種】化学工業では、一部事業所の定修のため合成ゴム、高純度テレフタル酸、酢酸ビニルモノマーなどが低下した。輸送機械(船舶)では、出荷のタイミングにより船用蒸気タービン、船用ディーゼル機関が低下した。電子部品・デバイス工業では、海外向けスマートフォン用途の減少のため固定コンデンサ、国内・海外向け車載用減少のためアクティブ型液晶素子(中・小型)、設備工事に伴う生産減のため太陽電池セルなどが低下した。

【生産上昇9業種】

はん用・生産用・業務用機械工業では、自動車の部品生産向けに需要が増えたため金型、国内火力発電所向け需要増によりボイラ部品・付属品などが上昇した。輸送機械(自動車)では、平成30年7月豪雨(以下、豪雨と言う)の影響により、前月低下していた反動及び稼働日数の増加により普通乗用車、シャシー・車体部品などが上昇した。

【出荷上昇8業種】輸送機械(自動車)では、豪雨の影響により、前月低下していた反動及び稼働日数の増加によりシャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品などが上昇した。石油・石炭製品工業では、石油化学向け需要増のためナフサが、その他ジェット燃料油などが上昇した。

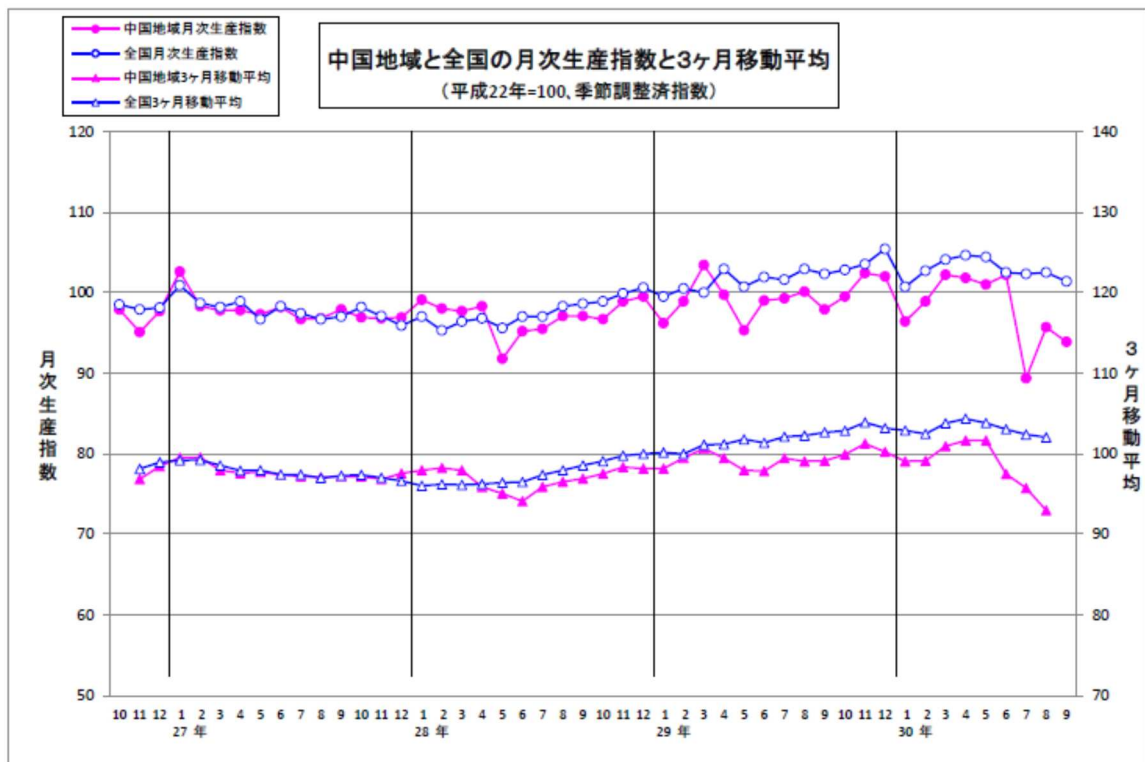
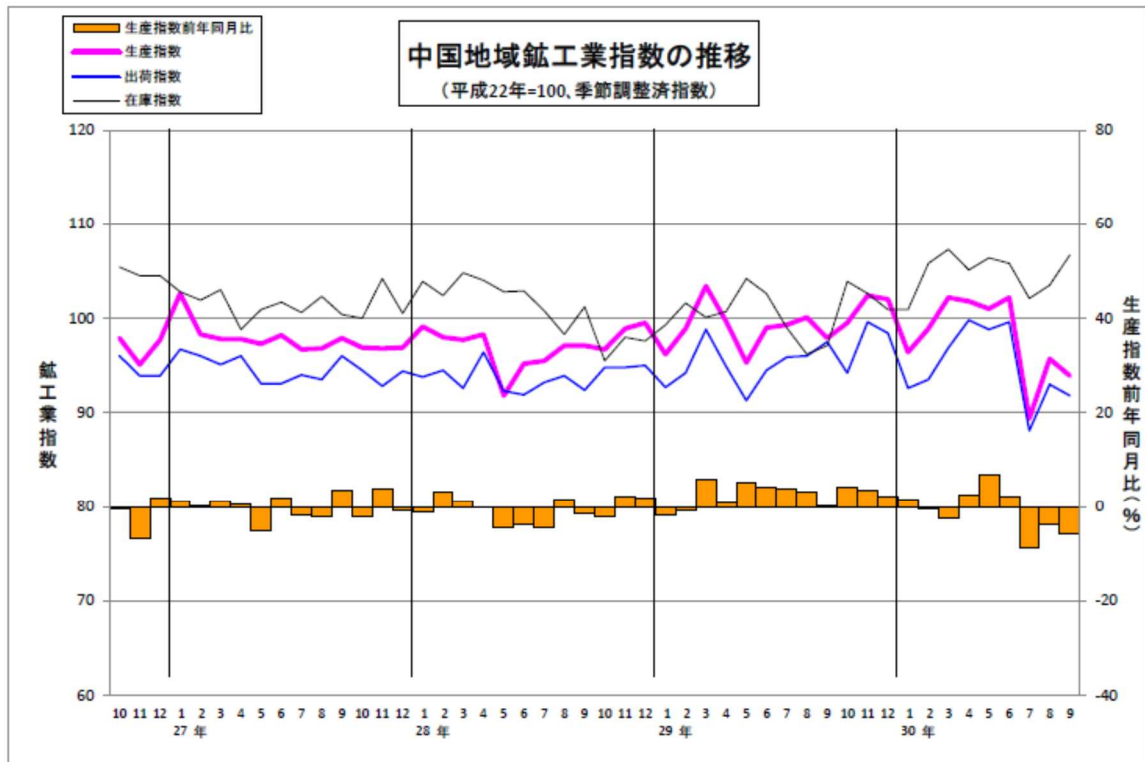
【出荷低下10業種】鉄鋼業では、生産減に伴い普通鋼鋼帯、出荷のタイミングにより特殊鋼鋼管などが低下した。化学工業では、一部事業所の定修による生産減に伴い合成ゴム、スチレンモノマーなどが低下した。

【在庫】9業種が上昇し、鉄鋼業では、天候により出荷に影響があったため普通鋼鋼帯などが上昇した。5業種が低下し、はん用・生産用・業務用機械工業では、船積みのタイミングで精密測定機などが低下した。

【参考：全国の動向】

－生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる－

生産指数は101.4、前月比▲1.1%の低下。出荷は低下、在庫は上昇、在庫率は上昇であった。



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目

＜生産の動向＞

上昇業種 9

低下業種 9

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
はん用・生産用・業務用機械工業	4.2	1.8	金型、ボイラ部品・付属品、半導体製造装置
輸送機械（自動車）	3.4	▲ 1.3	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
プラスチック製品工業	10.1	1.4	フィルム、機械器具部品、容器
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
化学工業	▲ 11.5	▲ 8.3	合成ゴム、高純度テレフタル酸、酢酸ビニルモノマー
輸送機械（船舶）	▲ 6.5	▲ 7.6	船用蒸気タービン、船用ディーゼル機関
電子部品・デバイス工業	▲ 4.1	▲ 17.4	固定コンデンサ、アクティブ型液晶素子（中・小型）、太陽電池セル

＜出荷の動向＞

上昇業種 8

低下業種 10

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械（自動車）	1.6	▲ 1.8	シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品、機関部品
石油・石炭製品工業	2.0	▲ 3.6	ナフサ、ジェット燃料油、B・C重油
電気機械工業	10.4	▲ 22.7	電気計器、太陽電池モジュール、自動車用電気照明器具
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
鉄鋼業	▲ 4.9	▲ 8.4	普通鋼鋼帯、特殊鋼鋼管、鋼矢板
化学工業	▲ 4.1	▲ 8.5	合成ゴム、スチレンモノマー、塩化ビニルモノマー
電子部品・デバイス工業	▲ 5.3	▲ 16.7	固定コンデンサ、アクティブ型液晶素子（大型）、アクティブ型液晶素子（中・小型）

＜在庫の動向＞

上昇業種 9

低下業種 5

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
鉄鋼業	10.7	19.8	普通鋼鋼帯、鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材
石油・石炭製品工業	22.5	22.5	軽油、灯油、揮発油
輸送機械（自動車）	14.4	18.5	普通乗用車、小型乗用車、小型トラック
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 13.7	▲ 16.6	精密測定機、マシニングセンタ、チリングユニット
化学工業	▲ 2.6	14.8	高純度テレフタル酸、パラキシレン、ポリアセタール
その他の工業	▲ 2.9	▲ 0.6	金属製家具、工業用ゴム製品、タイヤ（乗用車・小型トラック用）

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成22年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)
平成 27年	97.8	-	0.1	94.6	-	▲ 1.3	103.0	-	▲ 3.5	127.5	-	17.0
28年	97.1	-	▲ 0.7	93.9	-	▲ 0.7	99.0	-	▲ 3.9	124.3	-	▲ 2.5
29年	99.5	-	2.5	95.7	-	1.9	102.3	-	3.3	109.9	-	▲ 11.6
平成 29年Ⅲ期	99.1	1.1	2.5	96.5	3.1	3.3	97.1	▲ 5.4	▲ 4.1	108.5	▲ 1.3	▲ 12.3
29年Ⅳ期	101.3	2.2	3.1	97.4	0.9	2.7	100.9	3.9	3.3	115.0	6.0	▲ 15.8
30年Ⅰ期	99.2	▲ 2.1	▲ 0.6	94.3	▲ 3.2	▲ 1.1	107.3	6.3	7.2	110.8	▲ 3.7	3.9
30年Ⅱ期	101.7	2.5	3.7	99.4	5.4	6.1	105.8	▲ 1.4	3.1	113.4	2.3	3.0
30年Ⅲ期	93.0	▲ 8.6	▲ 6.2	91.0	▲ 8.5	▲ 5.8	106.7	0.9	9.9	126.9	11.9	16.7
平成 29年06月	99.0	3.9	4.1	94.5	3.5	2.8	102.6	▲ 1.5	▲ 0.3	113.9	4.7	▲ 6.8
29年07月	99.3	0.3	4.0	95.9	1.5	3.0	99.0	▲ 3.5	▲ 1.8	109.3	▲ 4.0	▲ 12.8
29年08月	100.1	0.8	3.1	96.0	0.1	2.2	96.2	▲ 2.8	▲ 2.1	106.2	▲ 2.8	▲ 15.6
29年09月	97.9	▲ 2.2	0.3	97.5	1.6	4.8	97.1	0.9	▲ 4.1	109.9	3.5	▲ 8.0
29年10月	99.5	1.6	4.1	94.2	▲ 3.4	0.4	103.9	7.0	8.8	125.3	14.0	6.8
29年11月	102.4	2.9	3.6	99.6	5.7	5.0	102.6	▲ 1.3	4.7	112.7	▲ 10.1	▲ 2.1
29年12月	102.0	▲ 0.4	2.0	98.4	▲ 1.2	2.8	100.9	▲ 1.7	3.3	107.0	▲ 5.1	▲ 39.7
30年01月	96.4	▲ 5.5	1.5	92.6	▲ 5.9	1.1	100.9	0.0	1.6	106.6	▲ 0.4	▲ 1.2
30年02月	98.9	2.6	▲ 0.6	93.5	1.0	▲ 1.1	105.8	4.9	4.1	116.2	9.0	8.6
30年03月	102.2	3.3	▲ 2.3	96.9	3.6	▲ 3.0	107.3	1.4	7.2	109.7	▲ 5.6	4.5
30年04月	101.8	▲ 0.4	2.6	99.8	3.0	5.9	105.1	▲ 2.1	4.4	115.9	5.7	8.2
30年05月	101.0	▲ 0.8	6.7	98.8	▲ 1.0	8.6	106.4	1.2	2.1	105.8	▲ 8.7	▲ 2.7
30年06月	102.2	1.2	2.0	99.6	0.8	4.2	105.8	▲ 0.6	3.1	118.4	11.9	3.9
30年07月	89.4	▲ 12.5	▲ 8.9	88.1	▲ 11.5	▲ 7.1	102.1	▲ 3.5	3.1	128.5	8.5	17.6
r 30年08月	95.7	7.0	▲ 3.8	93.0	5.6	▲ 2.8	103.5	1.4	7.6	117.0	▲ 8.9	10.2
p 30年09月	93.9	▲ 1.9	▲ 5.8	91.8	▲ 1.3	▲ 7.3	106.7	3.1	9.9	135.2	15.6	23.0

〈全国〉

(平成22年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)
平成 27年	97.8	-	▲ 1.2	96.9	-	▲ 1.3	112.3	-	0.0	114.2	-	4.0
28年	97.7	-	▲ 0.1	96.3	-	▲ 0.6	106.4	-	▲ 5.3	114.2	-	0.0
29年	102.0	-	4.4	100.1	-	3.9	108.4	-	1.9	111.5	-	▲ 2.4
平成 29年Ⅲ期	102.3	0.5	4.0	100.5	0.6	3.8	107.4	▲ 1.4	▲ 2.5	111.1	▲ 0.6	▲ 3.3
29年Ⅳ期	103.9	1.6	4.6	101.3	0.8	3.1	109.8	2.2	1.9	112.1	0.9	1.8
30年Ⅰ期	102.5	▲ 1.3	2.4	100.2	▲ 1.1	1.5	113.5	3.4	3.9	114.9	2.5	3.4
30年Ⅱ期	103.8	1.3	1.9	102.1	1.9	2.2	111.4	▲ 1.9	2.4	114.7	▲ 0.2	2.6
30年Ⅲ期	102.1	▲ 1.6	▲ 0.2	99.9	▲ 2.2	▲ 0.7	113.3	1.7	5.5	118.4	3.2	6.5
平成 29年06月	101.9	1.2	5.2	100.5	1.6	5.3	108.9	▲ 1.6	▲ 2.8	110.7	▲ 0.9	▲ 4.3
29年07月	101.6	▲ 0.3	4.5	100.1	▲ 0.4	4.1	108.2	▲ 0.6	▲ 2.3	112.4	1.5	▲ 2.5
29年08月	102.9	1.3	5.0	101.6	1.5	5.8	107.6	▲ 0.6	▲ 2.9	110.1	▲ 2.0	▲ 4.2
29年09月	102.3	▲ 0.6	2.5	99.8	▲ 1.8	1.7	107.4	▲ 0.2	▲ 2.5	110.7	0.5	▲ 3.0
29年10月	102.8	0.5	5.7	99.4	▲ 0.4	2.8	110.5	2.9	1.9	113.3	2.3	1.5
29年11月	103.5	0.7	3.6	101.3	1.9	2.4	109.8	▲ 0.6	2.8	111.3	▲ 1.8	2.6
29年12月	105.4	1.8	4.5	103.3	2.0	4.3	109.8	0.0	1.9	111.7	0.4	1.3
30年01月	100.7	▲ 4.5	2.9	98.7	▲ 4.5	2.2	109.3	▲ 0.5	1.5	113.7	1.8	2.3
30年02月	102.7	2.0	1.6	100.3	1.6	0.7	109.9	0.5	1.6	114.0	0.3	2.6
30年03月	104.1	1.4	2.4	101.5	1.2	1.4	113.5	3.3	3.9	117.1	2.7	5.5
30年04月	104.6	0.5	2.6	103.1	1.6	3.6	112.8	▲ 0.6	1.7	113.8	▲ 2.8	0.6
30年05月	104.4	▲ 0.2	4.2	101.5	▲ 1.6	3.3	113.5	0.6	2.5	113.9	0.1	2.0
30年06月	102.5	▲ 1.8	▲ 0.9	101.8	0.3	▲ 0.2	111.4	▲ 1.9	2.4	116.5	2.3	5.2
30年07月	102.3	▲ 0.2	2.2	99.8	▲ 2.0	1.2	111.2	▲ 0.2	2.8	117.0	0.4	4.0
r 30年08月	102.5	0.2	0.2	101.5	1.7	0.5	110.8	▲ 0.4	3.0	114.6	▲ 2.1	4.1
p 30年09月	101.4	▲ 1.1	▲ 2.9	98.5	▲ 3.0	▲ 3.4	113.3	2.3	5.5	123.5	7.8	11.5

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月)期比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

2. 個人消費 ～ 持ち直しの動き ～

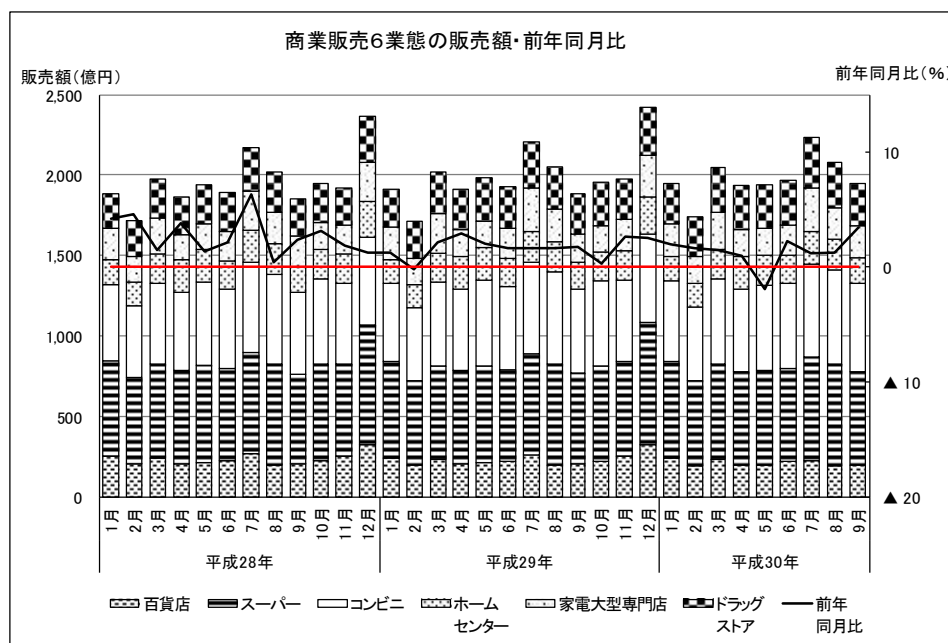
平成30年9月の商業6業態の販売額は1,948億円で、前年同月比3.4%と4か月連続で前年を上回った。

9月の乗用車新車登録・販売台数は、普通乗用車は前年を上回ったものの、小型乗用車、軽乗用車が前年を下回り、同▲0.8%と3か月ぶりに前年を下回った。

9月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は同0.9%と上昇した。

(1) 商業6業態（平成30年9月）

(百万円)		(全店舗、%)	
(6業態における構成比)	販売額	前年同月比	(前月の前年同月比)
6業態	194,774	3.4	4か月連続 プラス (1.2)
百貨店・スーパー (40.1%)	78,034	0.9	3か月ぶり プラス (▲0.1)
百貨店 (10.2%)	19,916	▲4.0	10か月連続 マイナス (▲2.6)
スーパー (29.8%)	58,118	2.7	4か月連続 プラス (0.7)
コンビニエンスストア (28.0%)	54,623	5.5	4か月連続 プラス (2.8)
ホームセンター (8.4%)	16,327	▲1.6	2か月連続 マイナス (▲1.6)
家電大型専門店 (9.8%)	19,178	7.5	2か月ぶり プラス (▲1.5)
ドラッグストア (13.7%)	26,612	7.6	42か月連続 プラス (6.1)



① 百貨店・スーパー

9月の百貨店・スーパーの販売額は780億円で、前年同月比0.9%と3か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（16店舗）の販売額は199億円で、同▲4.0%と10か月連続で前年を下回った。

スーパー（302店舗）の販売額は581億円で、同2.7%と4か月連続で前年を上回った。

★★9月のうごき・一ロメモ★★

気温：対平年▲0.7℃ 対前年+0.3℃

【百貨店】ラグジュアリーブランドやカープの優勝セール商品などの売れ行きは良かったものの、上旬と月末の台風や雨の日が多かった影響で来店客数が伸びず、前年を下回った。

【スーパー】相場高の野菜等により飲食料品が売上げを伸ばし、ランドセル、オーガニック化粧品や値上げ前需要のたばこが好調だった。また、カープの優勝セールにより、関連グッズのほか、日替わり目玉商品、羽毛布団などがよく売れ、前年を上回った。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況

(平成30年9月分速報)

中国経済産業局

単位：百万円、%

項目等	合計（百貨店＋スーパー）						百貨店						スーパー					
	百貨店			スーパー			百貨店			スーパー			スーパー			スーパー		
	販売額	構成比	前年同月比	販売額	構成比	前年同月比	販売額	構成比	前年同月比	販売額	構成比	前年同月比	販売額	構成比	前年同月比	販売額	構成比	前年同月比
合計	78,034	100.0	0.9	0.3	19,916	100.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.0	58,118	100.0	2.7	1.9					
衣料品	11,075	14.2	▲ 3.4	▲ 3.0	6,358	31.9	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	4,717	8.1	0.8	1.7					
紳士服・洋品	2,295	2.9	▲ 2.7	▲ 2.2	967	4.9	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 7.5	1,328	2.3	1.1	2.0					
婦人・子供服・洋品	7,836	10.0	▲ 3.5	▲ 3.2	4,937	24.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6	2,898	5.0	0.3	1.2					
その他の衣料品	944	1.2	▲ 4.1	▲ 3.6	454	2.3	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 10.3	490	0.8	2.5	3.5					
身の回り品	4,055	5.2	0.5	0.6	2,424	12.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	1,632	2.8	3.3	3.4					
飲食料品	48,550	62.2	2.4	1.4	5,088	25.5	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.8	43,462	74.8	3.1	1.9					
家庭用品	2,699	3.5	▲ 2.4	▲ 3.2	869	4.4	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 11.4	1,830	3.1	2.6	1.3					
家具	461	0.6	▲ 9.6	▲ 10.0	302	1.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 11.0	159	0.3	▲ 6.8	▲ 7.9					
家庭用電気機械器具	543	0.7	▲ 5.2	▲ 5.5	59	0.3	▲ 18.1	▲ 18.1	▲ 18.1	484	0.8	▲ 3.4	▲ 3.7					
その他の家庭用品	1,695	2.2	0.8	▲ 0.4	508	2.6	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 10.9	1,187	2.0	6.8	5.0					
その他の商品	10,892	14.0	▲ 0.1	0.1	4,512	22.7	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	6,380	11.0	1.3	1.8					
食堂・喫茶	762	1.0	▲ 1.5	▲ 1.5	664	3.3	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 2.7	98	0.2	7.1	7.1					
商品券	778	—	▲ 2.7	▲ 2.5	572	—	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 6.3	206	—	9.0	10.0					
月末従業員数（人）	33,073	—	▲ 0.0	▲ 1.6	3,938	—	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	29,135	—	0.3	▲ 1.4					
1店舗当りの営業日数	30.0	—	0.3	—	29.9	—	▲ 0.3	—	—	30.0	—	0.3	—					
店舗数	318	—	1.6	—	16	—	0.0	—	—	302	—	1.7	—					
月末売場面積（㎡）	1,921,257	—	0.6	0.4	409,989	—	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	1,511,268	—	1.0	0.8					
1㎡当りの販売額（万円）	4.0	—	0.0	0.0	4.7	—	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1	3.8	—	0.0	0.0					
従業員1人当りの販売額（万円）	235.9	—	0.9	1.9	505.7	—	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	199.5	—	2.4	3.4					

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

(1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で

3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。

(2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

② コンビニエンス・ストア（経済産業本省にて発表済み）

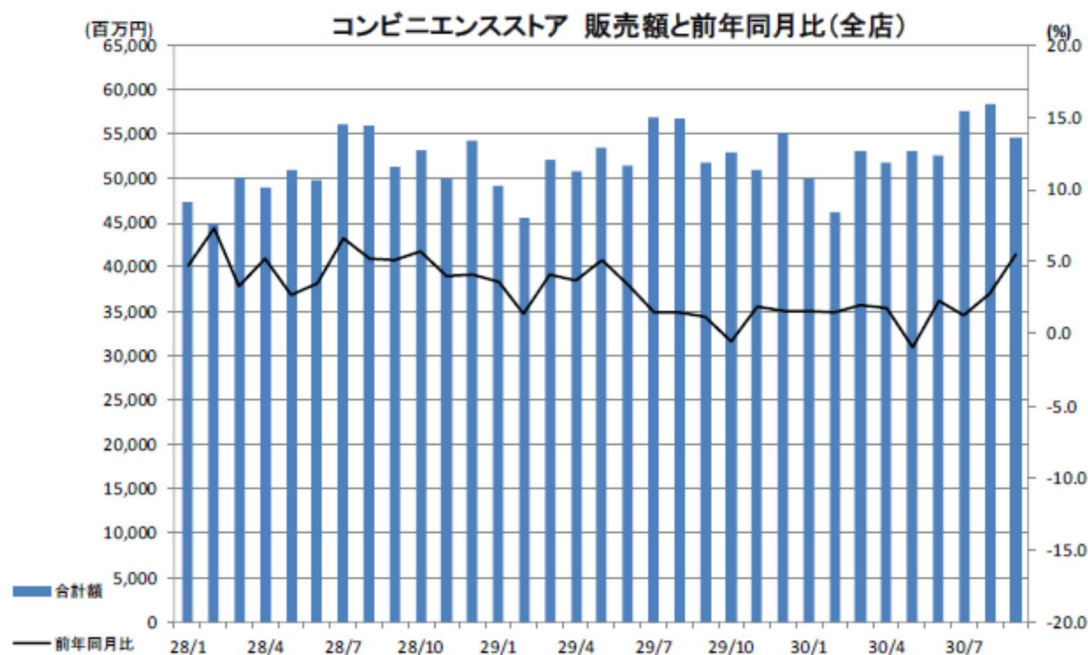
平成30年9月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高（以下「販売額等」という）は546億円、新規店舗を含む全店舗では、前年同月比5.5%と4か月連続で前年を上回った。

販売額等及び前年同月比増減率（全店）

単位：百万円（小数点以下四捨五入）、%

年月	中 国 地 域					全 国			
	商品販売額及びサービス売上高		店舗数		一店舗当たりの販売額	商品販売額及びサービス売上高		店舗数	
	金額	前年（同月）比	店舗数	前年（同月）比	前年（同月）比	金額	前年（同月）比	店舗数	前年（同月）比
H27	584,674	6.1	2,880	2.5	3.5	10,995,650	5.5	54,505	3.4
H28	612,487	4.8	2,972	3.2	1.5	11,445,614	4.1	55,636	2.1
H29	626,861	2.3	3,048	2.6	▲0.2	11,745,125	2.4	56,374	1.0
H29.9	51,764	1.2	3,026	2.3	▲1.1	978,058	2.1	56,382	1.6
10	52,923	▲0.5	3,030	3.6	▲4.0	998,178	0.6	56,404	1.5
11	50,928	1.9	3,042	2.8	▲0.9	952,380	1.8	56,430	1.3
12	55,168	1.6	3,048	2.6	▲0.9	1,027,902	1.8	56,374	1.0
H30.1	49,884	1.6	3,050	2.7	▲1.0	932,344	1.8	56,217	0.7
2	46,239	1.5	3,059	1.9	▲0.4	867,534	1.6	56,331	0.1
3	53,082	2.0	3,056	1.6	0.4	996,925	2.8	56,344	0.3
4	51,707	1.8	3,066	1.8	0.0	972,087	2.2	56,401	0.3
5	52,973	▲0.9	3,065	1.5	▲2.4	997,901	0.1	56,387	0.3
6	52,570	2.3	3,071	1.7	0.6	997,821	2.5	56,294	0.1
7	57,661	1.3	3,087	1.9	▲0.6	1,089,989	1.3	56,379	▲0.1
8	58,372	2.8	3,089	1.7	1.1	1,074,507	2.2	56,295	▲0.5
p 9	54,623	5.5	3,095	2.3	3.2	1,022,166	4.5	56,303	▲0.1

pは速報値。H29.12月までは事業所からの修正を反映した確報値。



コンビニエンス・ストア統計調査について

- ＜調査の範囲＞ この調査は、直営店やFC、VCなどの形態に関係なく、500店舗以上を有するコンビニエンス・ストアのチェーン企業本部を対象としています。
- ＜調査の開始時期及び期間＞ この調査は、平成10年10月分から調査を開始しましたが、平成10年4月分まで遡及して、同時に前年同月値も併せて調査しています。

③ 専門量販店

9月のホームセンターの販売額は163億円で、前年同月比▲1.6%と2か月連続で前年を下回った。店舗数は同▲0.2%の減少となった。

9月の家電大型専門店の販売額は192億円で、前年同月比7.5%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗数は同1.8%の増加となった。

9月のドラッグストアの販売額は266億円で、前年同月比7.6%と42か月連続で前年を上回った。店舗数は同5.9%の増加となった。

販売額、前年(同月)比増減率及び店舗数 (単位: 億円, %, 店)

年月	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
H27	2,186	▲2.0	409	2,251	▲8.5	161	2,685	8.1	685
H28	2,184	▲0.1	409	2,282	1.4	166	2,927	9.0	740
H29	2,199	0.7	408	2,371	3.9	170	3,126	6.8	777
H29.9	166	4.3	408	178	▲3.0	168	247	6.4	763
10	175	▲4.5	410	164	0.9	169	270	9.7	767
11	185	2.2	408	191	4.3	170	249	7.0	775
12	227	2.6	408	256	5.4	170	304	6.8	777
H30.1	151	1.6	408	204	3.6	170	251	6.4	782
2	146	0.3	408	170	5.5	171	243	6.5	788
3	180	▲1.2	408	231	▲3.6	171	279	7.4	782
4	202	▲0.9	408	170	1.1	171	269	7.2	793
5	188	▲9.6	410	164	2.5	171	274	2.1	802
6	175	▲1.5	409	191	3.6	171	276	7.2	803
7	202	5.1	409	274	1.5	171	311	8.4	804
8	185	▲1.6	407	199	▲1.5	171	284	6.1	807
9	163	▲1.6	407	192	7.5	171	266	7.6	808

注: 下線部は事業所からの修正を反映した数値

★★9月のうごき・一口メモ★★

気温: 対平年▲0.7℃ 対前年+0.3℃

【ホームセンター】台風や災害関連需要の懐中電灯、電池、カセットコンロ・ガス、波板、ブルーシートなどが好調だったものの、台風や雨の日が多かった影響で客数が減少し、園芸関係などが低調で、前年を下回った。

【家電大型専門店】買い替え需要により4K対応有機ELテレビの売れ行きがよく、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などが好調で、前年を上回った。

【ドラッグストア】平年に比べて気温が低く、風邪薬、入浴剤、マスクなどの売れ行きが良かった。また、化粧品や衣類用洗剤、柔軟仕上げ剤のほか、健康酢、冷凍食品なども好調で、前年を上回った。

(2) 乗用車新車登録・販売台数

(前年同月(期)比%)

		27年	28年	29年	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 6月	7月	8月	9月
乗用車新車登録・販売台数	中国	▲11.1	▲1.1	6.6	▲2.9	▲1.7	4.4	▲4.9	4.1	11.9	▲0.8
	普通							▲0.5	▲1.0	11.3	2.4
	小型							▲11.9	▲1.5	8.5	▲4.5
	軽							▲2.8	12.0	14.8	▲0.5
	全国	▲10.3	▲1.6	5.8	▲2.7	▲1.8	0.9	▲5.3	3.2	4.0	▲3.3

(資料 中国運輸局)

(3) 消費者物価指数

(前年同月(期)比%)

		27年	28年	29年	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 6月	7月	8月	9月
消費者物価指数	中国	0.5	▲0.2	0.6	0.7	0.5	0.8	0.7	0.6	0.8	0.9
	全国	0.5	▲0.3	0.5	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0

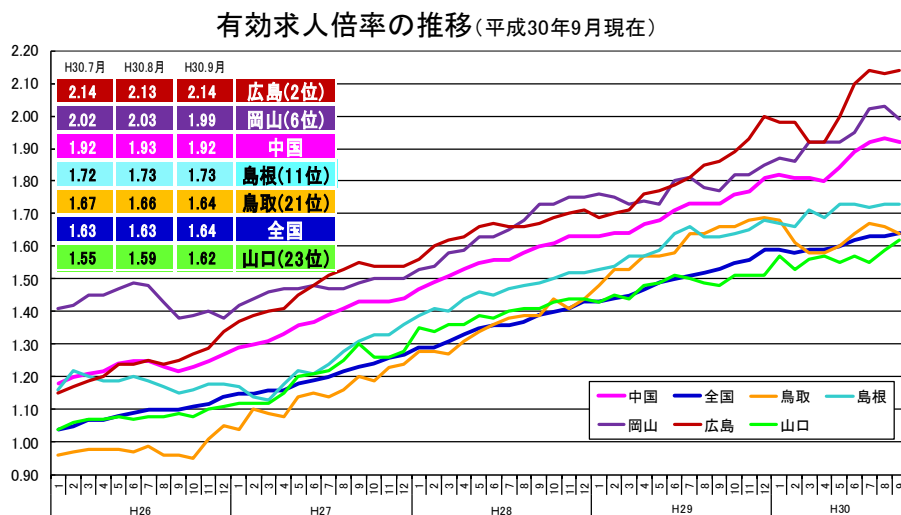
(資料 総務省)

3. 雇用 ～ 有効求人倍率は低下 ～

9月の有効求人倍率は1.92となり、前月から0.01ポイント低下した。

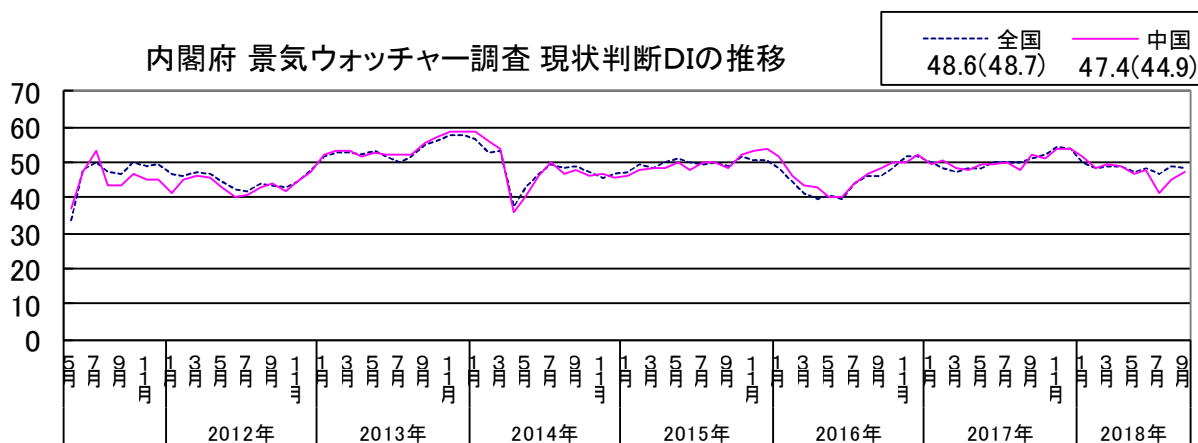
(季節調整値)※1		27年	28年	29年	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	中国	1.37	1.56	1.71	1.81	1.84	1.92	1.89	1.92	1.93	1.92
	全国	1.20	1.36	1.50	1.59	1.60	1.63	1.62	1.63	1.63	1.64
新規求人倍率	中国	2.11	2.36	2.55	2.67	2.79	2.81	2.83	2.78	2.80	2.85
	全国	1.80	2.04	2.24	2.35	2.39	2.42	2.47	2.42	2.34	2.50
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	61,750	65,389	68,824	69,880	72,090	72,205	72,289	69,042	74,724	72,849
		4.5	5.9	5.3	▲2.5	3.2	0.2	▲0.4	▲4.5	8.2	▲2.5
	全国	863,045	910,698	962,766	959,570	979,632	969,711	983,863	964,442	964,103	980,587
		3.5	5.5	5.7	▲2.9	2.1	▲1.0	2.1	▲2.0	▲0.0	1.7
完全失業率※2	中国	3.2	2.8	2.5	2.1	2.3	2.4	-	-	-	-
	全国	3.4	3.1	2.8	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3

(資料: 厚生労働省、総務省)



4. 景況感 ～ 現状、先行きともに上昇 ～

内閣府が10月9日に発表した景気ウォッチャー調査(平成30年9月)結果によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は47.4、前月差2.5ポイントの上昇となった。2～3か月前先の景気の先行きに対する判断DI(方向性)は53.0、同2.6ポイントの上昇となった。景気の現状水準判断DIは48.3、同3.1ポイント上昇した。



※1 年計は原数値。
※2 月次は季節調整値。

5. 貿易 ～ 輸出は減少、輸入は増加 ～

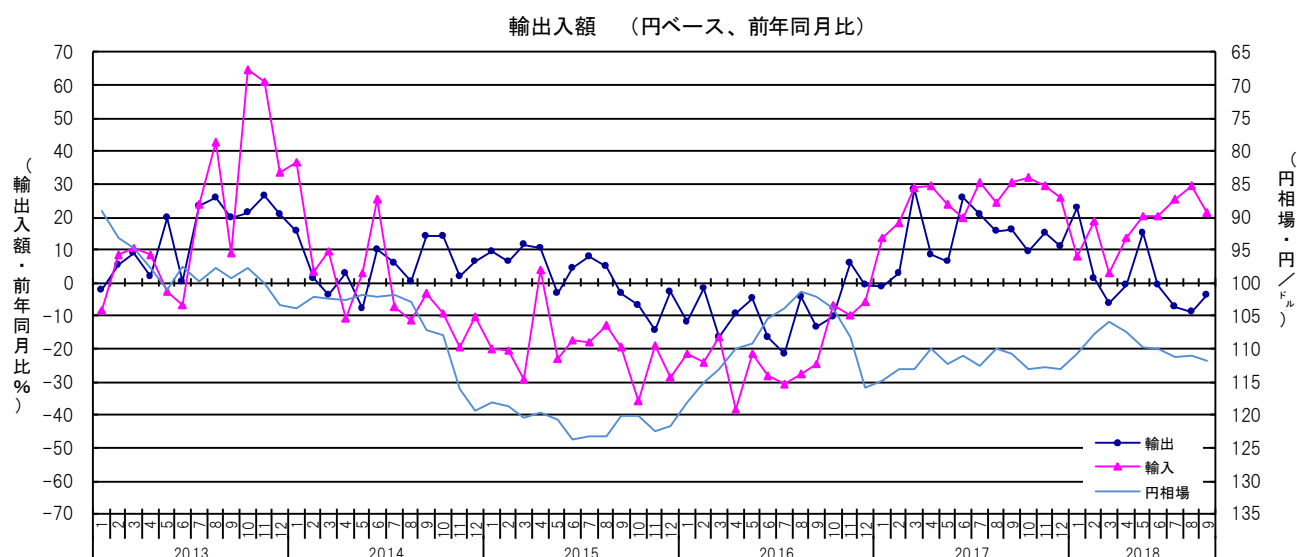
9月の輸出は、前年同月比▲3.6%と4か月連続で前年を下回った。品目別では、自動車、半導体等製造装置などが前年を下回った。地域別では、西欧、中南米向けなどが前年を下回った。

9月の輸入は、前年同月比21.2%と21か月連続で前年を上回った。品目別では、原油及び粗油、石油製品などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			27年	28年	29年	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 6月	7月	8月	9月
輸出	総合	中国	1.9	▲9.2	13.3	4.7	4.3	▲6.5	▲0.5	▲7.2	▲8.7	▲3.6
		全国	3.4	▲7.4	11.8				6.7	3.9	6.6	▲1.3
	自動車(中国)※ ¹		12.2	▲7.8	0.3				9.1	▲24.6	▲10.6	▲14.9
	鉄鋼(中国)※ ¹		▲10.6	▲19.5	22.3				9.5	20.8	13.6	2.5
輸入	総合	中国	▲20.4	▲21.9	25.2	9.3	18.3	25.4	20.3	25.2	29.6	21.2
		全国	▲8.7	▲15.8	14.1				2.6	14.7	15.5	7.0
	原粗油(中国)※ ¹		▲45.5	▲28.0	28.9				67.4	75.1	64.7	35.5
	石炭(中国)※ ¹		▲6.9	▲13.5	65.0				0.7	▲5.5	48.0	33.5
為替※ ³		円／ドル	121.03	108.84	112.16	108.20	109.05	111.44	110.03	111.37	111.06	111.89

(資料：財務省、日本銀行)



※1 月次は速報値

※2 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事、住宅建設ともに減少 ～

9月の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年を上回ったものの、国、県、市町村で前年を下回り、合計では前年同月比▲20.2%と3か月連続で前年を下回った。

9月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅すべてで前年を下回り、合計では前年同月比▲18.5%と2か月ぶりに前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		27年度	28年度	29年度	30年 1-3月	4-6月	7-9月	30年 6月	7月	8月	9月
公共工事請負金額	中国	▲2.3	▲3.3	▲7.1	▲23.3	15.2	▲10.7	13.5	▲8.8	▲1.1	▲20.2
	全国	▲3.8	4.1	▲4.3	▲15.6	1.5	▲4.3	▲5.6	▲2.9	▲2.2	▲7.6
新設住宅着工戸数	中国	8.1	8.8	4.3	5.1	▲8.8	▲6.1	8.2	▲4.0	6.0	▲18.5
	全国	4.6	5.8	▲2.8	▲8.1	▲2.0	▲0.2	▲7.1	▲0.7	1.6	▲1.5

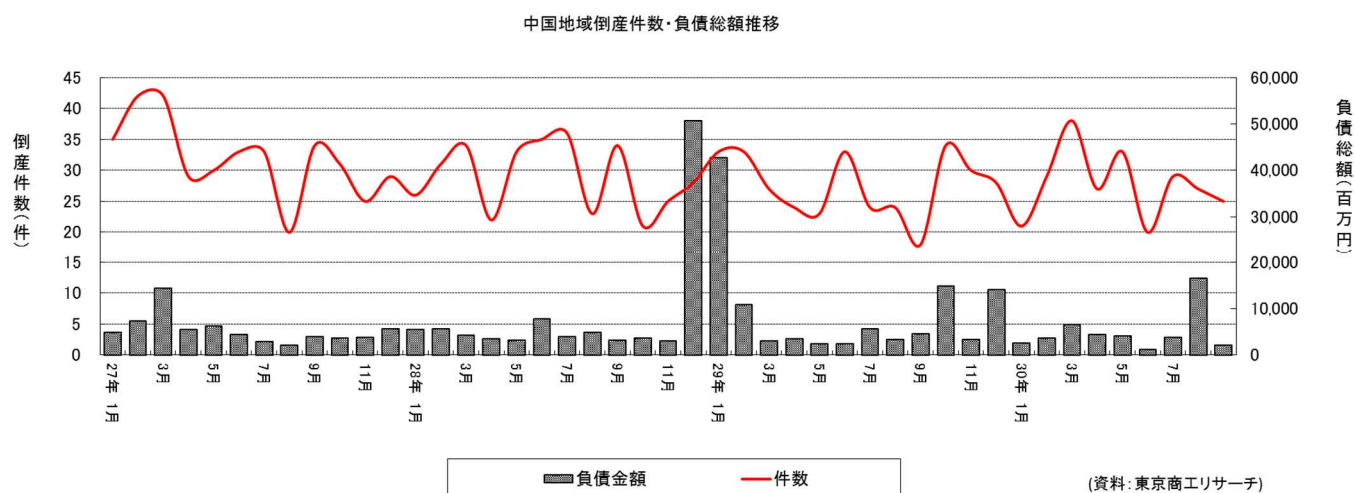
(資料：北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株、国土交通省)

7. 企業倒産 ～ 件数は増加、負債総額は減少 ～

9月の企業倒産件数は、前年同月比38.8%と3か月連続で前年を上回った。負債総額は、同▲53.5%と2か月ぶりに前年を下回った。

業種別にみると、小売業が8件と最も多く、次いでサービス業他が6件などとなった。

原因別にみると、販売不振が最も多かった。



8. 設備投資 ～ 前年度を上回る見込み ～

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(2018年6月調査)によると、2018年度計画は製造業が前年度比23.1%、非製造業が同▲21.2%となることから、全産業では同7.6%となった。

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2018年9月調査)によると、30年度の設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比9.3%、非製造業が同7.6%となることから、全産業では同8.6%となった。

(前年度比 %)

	中 国				全 国			
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)
全 産 業	9.3	▲1.1	18.0	7.6	4.5	2.2	2.4	20.3
製造業	▲6.5	12.2	4.6	23.1	8.3	5.1	1.6	25.4
非製造業	36.5	▲15.4	37.9	▲21.2	2.7	0.8	2.8	17.3

(資料: (株)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査(2018年6月調査)」)

(前年度比 %)

		2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画
中 国	全 産 業	4.7	4.6	8.6
	製 造 業	14.8	5.4	9.3
	非製造業	▲8.0	3.3	7.6
全 国	全 産 業	0.4	4.4	8.5
	製 造 業	2.6	6.3	16.5
	非製造業	▲0.7	3.4	4.0

(資料: 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果(2018年9月)」)

(前年度比 %) 日銀短観による設備投資計画(中国地域: 全産業) 出所: 日本銀行「企業短期経済観測調査」

